



令和5年度における観光振興施策の方向性について

福岡県商工部観光局観光政策課

令和4年9月28日



令和5年度における観光振興施策の方向性について

● 目指すもの

- 1 コロナで大きな打撃を受けた観光産業の復興、観光人材の育成、観光組織体制の強化
- 2 「食べる」「遊ぶ」「泊まる」を一体的に楽しめる新たな観光エリアを創出し、買いたくなる旅行商品の造成を行い、国内外の観光客から訪問先として選ばれる福岡県の実現
- 3 伝統的工芸品など県産品の認知度向上・販路開拓

● 社会経済情勢、本県の状況を踏まえた現状と課題

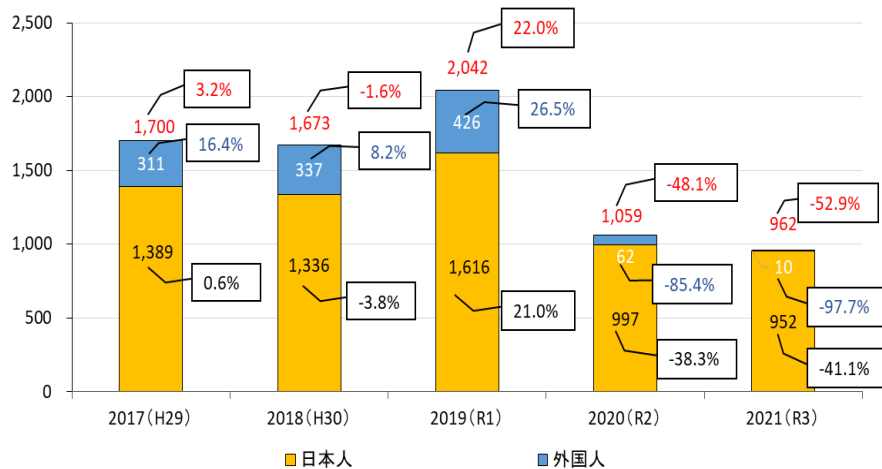
- (1) コロナ禍による旅行需要消失
- (2) 経済状況・世界情勢によるインバウンド回復への影響
- (3) 宿泊業の労働生産性・賃金の向上
- (4) 旅行形態の変化（個人旅行比率の増加、手配旅行・団体パッケージ旅行の減少）
- (5) デジタル化等の潮流を踏まえた観光振興

● 社会経済情勢、本県の実況を踏まえた現状と課題

(1) コロナ禍による旅行需要消失_① (延べ宿泊者数の現状)

- ・本県の延べ宿泊者数は、2019年は前年比22.0%増の2,042万人となり、初めて2,000万人を突破したが、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年は2019年比52.9%減の962万人で1,080万人泊の需要消失。
- ・また、外国人の延べ宿泊者数は、2019年は前年比26.5%増の426万人となり、堅調に増加していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海外からの入国制限等の影響により、2021年は2019年比97.7%減の10万人まで激減。
- ・令和4年3月～6月は、2019年比で日本人約80%まで回復、外国人は皆減状態、全体で約60%で依然として厳しい状態が続いている。
- ・この新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外からの観光客を、コロナ禍以前の状態に戻すための取組が喫緊の課題。

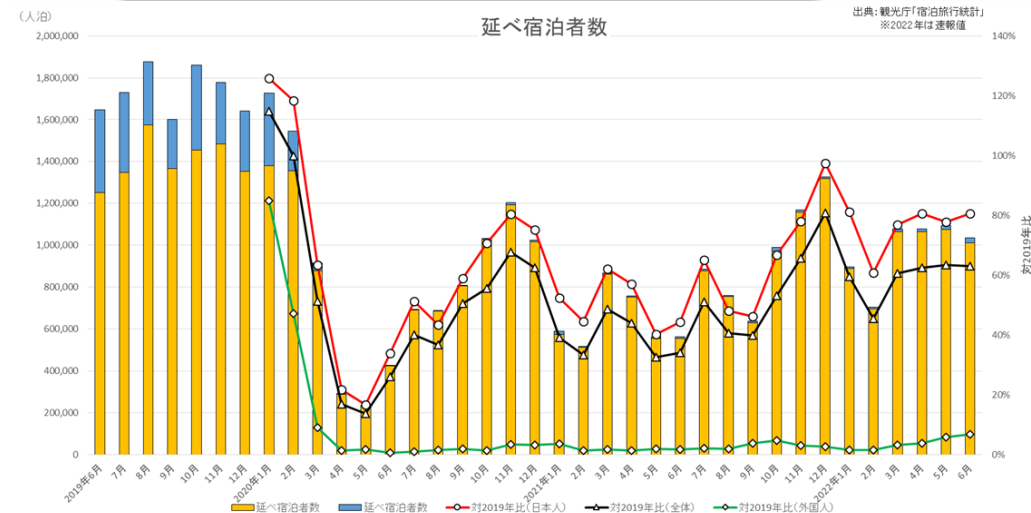
本県における延べ宿泊者数の推移 (年別)



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

対前年比増減率
※2021年のみ対前々年比

本県における延べ宿泊者数の推移 (月別)



延べ宿泊者数 (日本人) 延べ宿泊者数 (外国人) 対2019年比(日本人) 対2019年比(全体) 対2019年比(外国人)

(1) コロナ禍による旅行需要消失_② (客室稼働率の現状)

- ・本県の旅館業法許可施設における2019年の客室稼働率は71.7%であり、東京都79.5%、大阪府79.0%に次いで全国3位と非常に高い水準であったが、令和2年には35.9%で20位、令和3年には34.3%で35位と低水準。
- ・コロナ前後を比較すると、ビジネスホテル、シティホテルが大きく順位を落としている。また、旅館やリゾートホテルも稼働率が低い状態が続いている。
- ・宿泊産業は地域の雇用と観光産業の基盤を支える重要な産業であることから、旅行者のニーズを満たすハード・ソフト両面での対策や、生産性向上を通じた競争力の強化が必要。

客室稼働率の推移 (2019年における上位10都府県)

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
全 国	60.5%	61.2%	62.7%	34.3%	34.3%
東京都	80.0%	80.0%	79.5%	33.6%	36.0%
大阪府	82.4%	79.6%	79.0%	27.8%	26.7%
福岡県	72.8%	72.2%	71.7%	35.9%	34.3%
千葉県	67.3%	68.6%	70.6%	36.5%	36.5%
神奈川県	64.8%	65.6%	70.4%	42.8%	41.9%
埼玉県	65.5%	65.4%	70.2%	44.8%	43.7%
広島県	65.7%	66.2%	69.3%	40.8%	38.2%
愛知県	71.3%	70.1%	68.8%	36.8%	38.2%
京都府	64.9%	64.7%	66.3%	27.6%	24.4%
沖縄県	65.8%	63.7%	64.7%	30.2%	25.2%

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

客室稼働率の推移 (都道府県別順位・宿泊施設タイプ別)

単位：%、位 (全国の順位は中央)

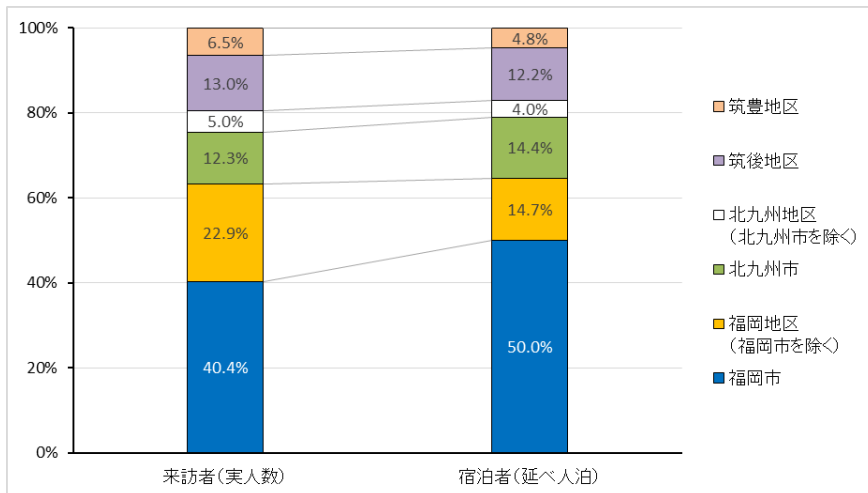
	2018 (H30)		2019 (R1)		2020 (R2)		2021 (R3)	
	稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位
全国	61.2		62.7		34.3		34.3	
旅館	38.8		39.6		25.0		22.8	
リゾートホテル	58.3		58.5		30.0		27.3	
ビジネスホテル	75.5	-	75.8	-	42.8	-	44.3	-
シティホテル	80.2		79.5		34.1		33.6	
簡易宿所	30.2		33.4		15.5		16.6	
福岡県	72.2	3	71.7	3	35.9	20	34.3	35
旅館	27.7	46	30.7	41	19.4	39	19.9	38
リゾートホテル	51.6	29	44.4	38	21.0	43	19.3	43
ビジネスホテル	80.4	4	79.5	7	39.0	40	37.4	43
シティホテル	83.4	5	80.2	6	41.0	23	39.8	27
簡易宿所	31.5	10	40.2	7	15.6	13	12.9	25

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

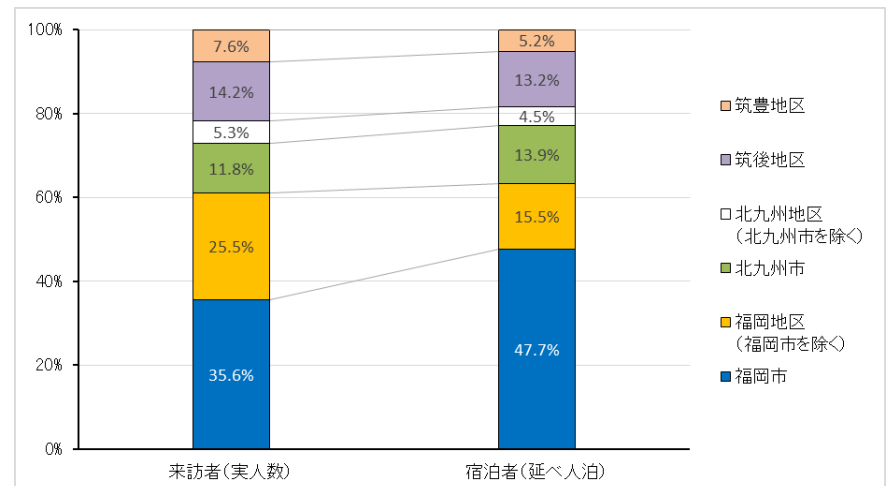
(1) コロナ禍による旅行需要消失_③ (観光客の分布状況)

- ・県内の観光客の分布状況を地区別で見ると、2019年の来訪者については福岡地区63.3%（福岡市40.4%、福岡市を除く福岡地区22.9%）と北九州地区17.3%（北九州市12.3%、北九州市を除く北九州地区5.0%）の両地区で80.6%を占めている。
- ・また、宿泊者についても、福岡地区64.7%（福岡市50.0%、福岡市を除く福岡地区14.7%）と北九州地区18.4%（北九州市14.4%、北九州市を除く北九州地区4.0%）の両地区で83.1%を占めている。
- ・2020年は、コロナの影響により密を避ける傾向からか、両地区の来訪者は78.2%、宿泊者は81.6%と若干減少しているが、依然として来訪者、宿泊者ともに、両政令市、特に福岡市に集中している状況。
- ・県内各地域に観光需要を取り込み、地域経済を活性化させるためには、来訪者及び宿泊者を県内各地へ誘致する取り組みが必要。

観光客の県内各地における分布状況（2019年）



観光客の県内各地における分布状況（2020年）



(2) 経済状況・世界情勢によるインバウンド回復への影響

- ・新型コロナウイルスによる入国制限の影響により、本県への入国外国人は、2019年の285万人が2021年には6千人と皆減状態。
- ・それに伴い福岡空港国際定期路線も地域、路線、便数ともに激減している。
- ・加えて、急激な円安はインバウンド回復の追い風であるものの、原油高、ウクライナ問題による欧州便の航路変更は、インバウンド回復への悪影響が懸念される。
- ・また、コロナ前（2019年）の外国人入国者は韓国、中国、台湾、香港で全体の86%を占めている。（クルーズ船を除く）
- ・入国制限緩和後のインバウンド回復期において、特定の国・地域からのインバウンドに過度に依存しない構造への転換を図るため、高付加価値な旅行商品の開発や客観的なデータに基づくターゲティングと戦略的なプロモーションの強化が必要。

外国人入国者の推移及び構成比（福岡県）

（単位：万人）

国籍・地域	2018年 (H30)		2019年 (R1)		2020年 (R2)		2021年 (R3)		構成比
	前年比 伸長率		前年比 伸長率		前年比 伸長率		前年比 伸長率		
合計	328	3%	285	-13%	33	-88%	0.61	-98%	100%
通常入国	270	8%	235	-13%	29	-88%	0.61	-98%	100%
（主な内訳） 202万人(86.0%)									
韓国	171	4%	122	-29%	12	-90%	0.04	-100%	6%
中国	22	20%	23	5%	3	-87%	0.00	-100%	0%
台湾	33	12%	35	7%	5	-86%	0.15	-97%	25%
香港	20	26%	22	12%	3	-86%	0.11	-96%	18%
東南アジア	13	10%	20	59%	4	-80%	0.13	-97%	21%
ヨーロッパ	4	12%	5	26%	1	-80%	0.03	-97%	5%
米国	3	19%	3	10%	0	-99%	0.01	-80%	1%
オーストラリア	1	14%	1	21%	0	-100%	0.01	560%	1%
クルーズ船	58	-16%	49	-15%	4	-92%	0	-100%	0%

* 出典：法務省「出入国管理統計」

福岡空港国際定期航空路線の状況

	2019.8月	2022.9月
国・地域数	10か国・地域	8か国・地域
路線数	23路線	10路線
便数／週	404便／週	51便／週

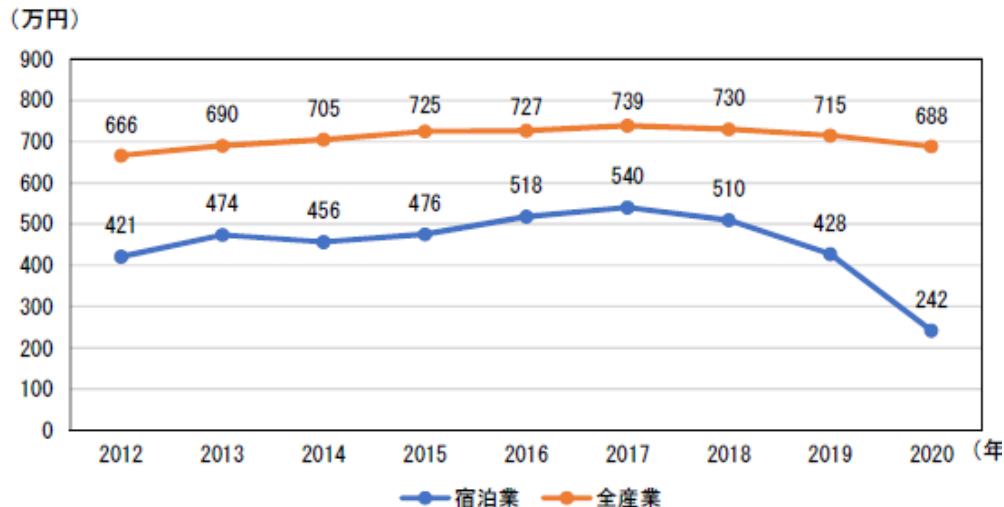
その他インバウンドへの影響

- ・JAL燃油サーチャージ料（片道）※北米・欧州・中東・オセアニア
2022年4-5月：20,200円 → 8-9月：47,000円
- ・ウクライナ問題による欧州便の航路変更
フィンエア2022年夏期運行計画は成田を除き運休
（東京（羽田）、大阪（関西）、名古屋（中部）、札幌、福岡）

(3) 宿泊業の労働生産性・賃金の向上

- ・宿泊業の労働生産性は、コロナ前（2019年）時点で全産業平均の715万円に比べ428万円と低い状態が続いている。コロナ以降は、付加価値額が大幅に減少したことに加え、従業員数は雇用調整助成金の活用等により一定程度確保されたことによりさらに押し下げられることとなった。
- ・また、賃金についても、全産業平均に比べて低水準であり、おおむね100万円以上の差が見られる。
- ・観光地の再生、高付加価値化により、観光産業を「稼げる」産業にするとともに、経営の効率化等による生産性向上に取り組む必要がある。

労働生産性（※1）の推移

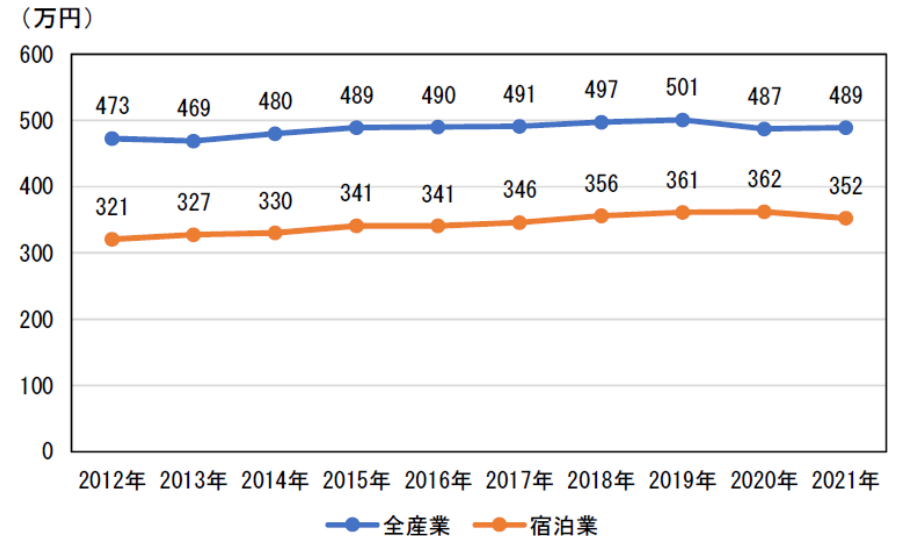


資料：財務省「法人企業統計調査」に基づき観光庁作成

※1 労働生産性は付加価値÷従業員数より算出。

出典：令和4年版 観光白書

賃金（年間賃金総支給額）（※2）の推移



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき観光庁作成

※2 賃金＝一般労働者の決まって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別支給額から算出。

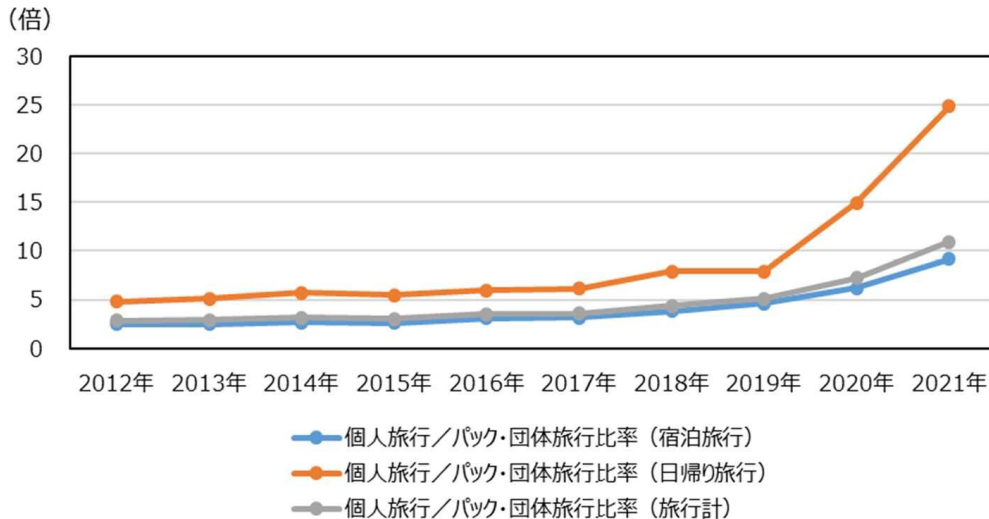
2020年（令和2年）から有効回答率を考慮した推計方法に変更。

出典：令和4年版 観光白書

(4) 旅行形態の変化（個人旅行比率の増加、手配旅行・団体パッケージ旅行の減少）

- ・旅行消費額におけるパック・団体旅行に対する個人旅行の比率は、コロナ前（2019年）も増加傾向にあったが、2019年は約5倍であった比率が2021年には約10倍になっている。コロナの影響により、特に日帰り旅行を中心に、個人旅行比率の増加は顕著となっている。
- ・主要旅行業者の旅行取扱額については、2014年以降減少傾向にあったが、2019年の5兆円程度から、コロナ以降は1～1.5兆円程度となるなど特に大きく落ち込んでいる。行動制限による旅行自体の減少もあるが、上述の個人旅行比率の増に伴い、旅行業者を通さない旅行が増加していることも一因として考えられる。
- ・旅行業においては、手数料収益を中心とする従来の送客型ビジネスモデルから、個人向けの高付加価値な商品開発などの新たな事業展開が求められる。

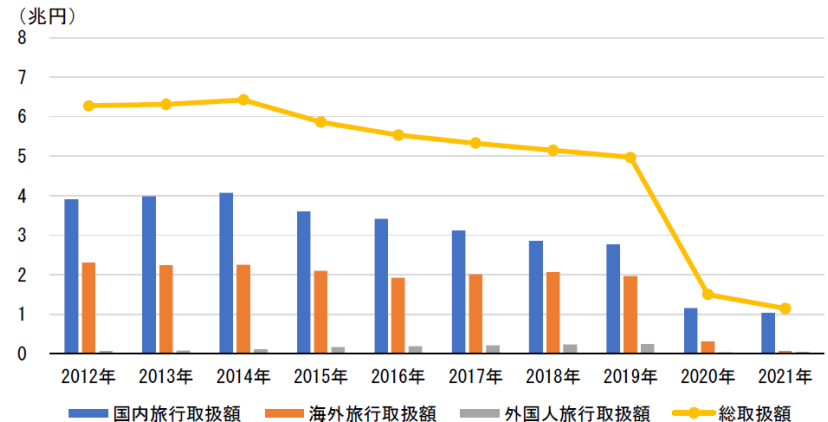
旅行消費額におけるパック・団体旅行に対する個人旅行の比率



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

出典：令和4年版 観光白書

主要旅行業者の旅行取扱額の推移



資料：国土交通省「国土交通月例経済」

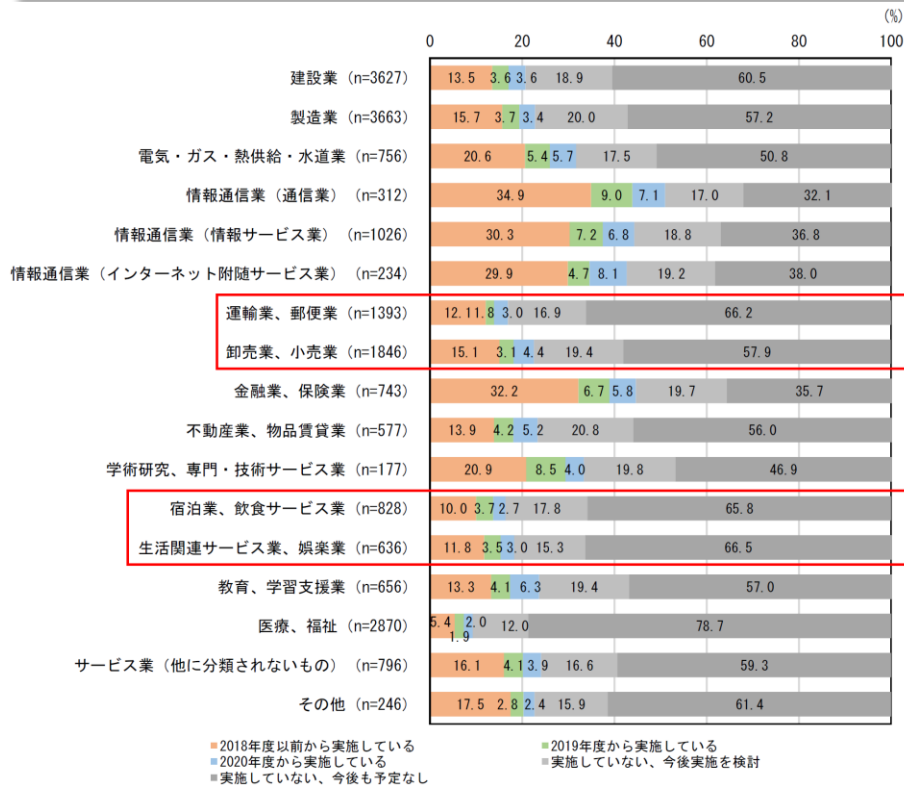
注1：調査対象となる旅行業者が変更になっている年がある。

出典：令和4年版 観光白書

(5) デジタル化等の潮流を踏まえた観光振興

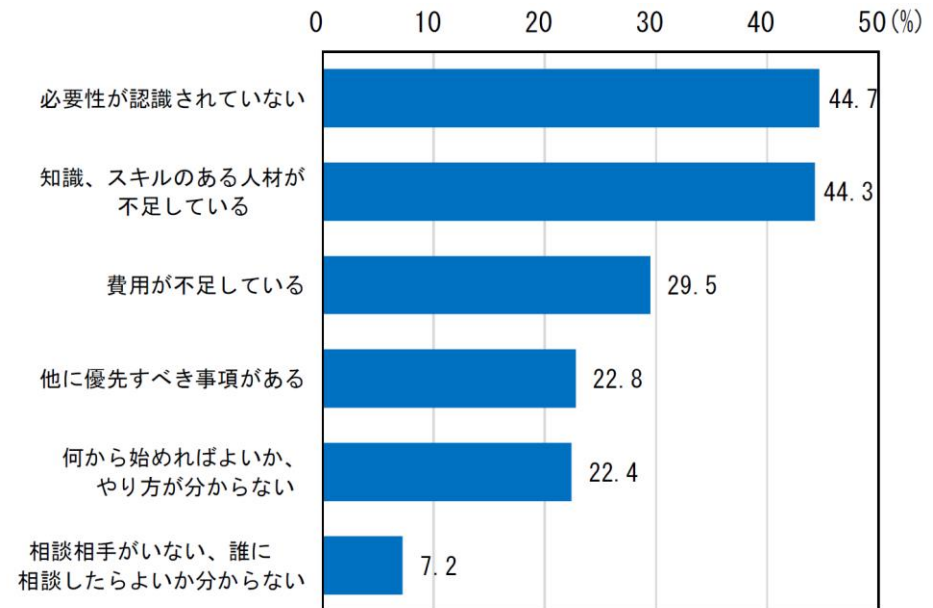
- ・観光業におけるデジタル化・DXは、他業種と比べて遅れている。
- ・遅れの原因としては、主に必要性が認識されていないことや、人材の不足等が挙げられている。
- ・観光業におけるデジタル化を進めていくには、キャッシュレスや業務効率化などの生産性向上に加え、情報発信や誘客促進に結びつくようなメリットと組み合わせることが重要。
- ・また、誰もが安心して旅行を楽しむことができる、ユニバーサルツーリズムにも対応することが必要になってきている。

DXの取組状況（業種別）



出典：令和4年版 観光白書

IT・デジタル化の対応が不足している理由（宿泊業）



資料：観光庁調査（令和3年5月調査）

注1：宿泊業の就労者（会社員、会社役員、経営者、パート・アルバイト、契約社員）を対象に調査を実施。

注2：IT・デジタル化の対応及び効果が不足していると回答した者の回答結果。

出典：令和4年版 観光白書

- ① コロナで大きな打撃を受けた観光産業の復興とインバウンド観光の再生
- ② 2024年春のJRデスティネーションキャンペーン(DC)に向けた選ばれる観光地域づくり
- ③ デジタル化等の潮流を踏まえた受入体制整備
- ④ 観光人材の育成、観光組織体制の強化
- ⑤ 伝統的工芸品や県産品の認知度向上・販路拡大